

# 特許協力条約

発行人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

代理人 早瀬 憲一 様  あて名 〒541-0041 日本国大阪府大阪市中央区北浜4丁目7番28号 住友ビルディング2号館4階 早瀬特許事務所
--



PCT  
国際予備審査機関の見解書  
(法第13条)  
(PCT規則66)

発送日 (日.月.年) 22.11.2005	
出願人又は代理人 の書類記号 P360-17-P0	応答期間 上記発送日から 2 月以内
国際出願番号 PCT/J P 2004/019324	国際出願日 (日.月.年) 24.12.2004
優先日 (日.月.年) 24.12.2003	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G03B21/00, G02B26/10	
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社	

1. <input checked="" type="checkbox"/> 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と <input checked="" type="checkbox"/> みなされる。 <input type="checkbox"/> みなされない。
2. この 2 回目の見解書は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見
3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。 いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限り、ことに注意されたい。 どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。 なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、 PCT規則69.2の規定により 02.05.2006 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 星野 浩一 電話番号 03-3581-1101 内線 3274	2M 8602
--	--	---------

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (2005年4月)

添付用紙の注意書きを参照

BEST AVAILABLE COPY

第1欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則 12.3(a)、23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則 12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条(PCT規則66.2(a)(ii))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-15	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-15	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-15	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 03-109591 A

文献2: JP 2003-121791 A

(1) 請求項の範囲1-15に係る発明

文献1に記載の発明は、レーザー光源用いたプロジェクタに関するものであり、スクリーンを振動させずにスペックルノイズを低減し得るものである。

文献1に記載された低減方法は、プロジェクタ本体側にレーザー光の偏光状態を時間的に変化させる偏光状態変調器を配置し、投影側のスクリーン表面に複屈折性結晶粒子を塗布することで、レーザー光を偏光状態変調器及び複屈折性結晶粒子を通過させ、スペックルを低減させようとするものである。

一方、文献2の【0015】-【0019】には、レーザー光を適当な方位に偏光させた後に複屈折材料を透過させることでスペックルノイズを低減し得る方法、つまり、偏光素子の直後に複屈折素材を直列的に配置する構造が示されている。

してみれば、文献1に記載された装置において、複屈折性結晶粒子を配置する位置として、偏光状態変調器の直後を選択することは、容易に着想し得たことであり、それによる効果も予測し得たものである。